

第 62 期

定 時 総 会

(決 算)

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

2023 年 6 月 27 日

一般社団法人 東海電友共済会

HP アドレス <http://www3.tokai.or.jp/denyukai/>

メールアドレス denyukai@yr.tnc.ne.jp

第 62 期 定時總會次第

1. 議 事

第 1 号議案 2022 年度事業報告の件

第 2 号議案 2022 年度収支決算承認の件

第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告書報告の件

第 4 号議案 役員選任の件

以上

ごあいさつ

初夏の候、会員の皆様には益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

第 62 期定時総会開催にあたり一言ご挨拶申し上げます。

当共済会の運営につきましては、日頃格別なご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

会員皆様方のご支援・ご協力の下、新たな事業年度を迎えることができますことを大変感謝いたしております。

さて、2022 年は、オミクロン株によるコロナ感染拡大、ロシアのウクライナ侵攻、上海ロックダウン、欧米のインフレ加速と景気悪化などにより、想定外の展開となりました。日本経済に焦点を絞ると、年初から春先までは「まん延防止等重点措置」で欧米に比べ脱コロナ／ウイズコロナで出遅れ、その間、設備投資が堅調拡大を維持し景気を下支えしたものの、対ロシア制裁の影響による物価上昇が個人消費の回復を遅らせました。

2023 年度は、コロナ感染症の 5 類への引き下げや G7 広島サミット等が起爆剤となり、景気回復への期待が溢れる年となるよう期待するものです。

この様な経済環境の中、当共済会の経営環境は、事業基盤の会員数・被共済者数の減少が依然続き、厳しい状況が続くものと思われますが、会員皆様方により良い共済事業を提供できるよう健全な事業運営を目指していく所存です。さらなるご支援、ご協力を賜わりたくお願い申し上げます。

2023 年 6 月

理事長 坂田 茂

第 1 号議案

2022 年度事業報告

1. 一般事項

2022 年度も新型コロナウイルス感染症に翻弄され、国際紛争による半導体不足等に伴う資材高騰・納期遅延なども大きな影響を与えるものとなっています。

この様な経済環境の中、当共済会の会員の中には景気の先行き不安や経営者の高齢化、後継者問題人材の確保などを背景に、廃業等により会員数や被共済者数の減少が続き、さらなる基盤強化が求められています。

こうした環境の下、当共済会は非営利型の退職金共済事業を継続事業とし、災害補償共済（傷害総合保険）事業、包括共済事業の収益事業により会員皆様のニーズに合った、より良い共済を提供する事業を行ってまいりました。今後も会員皆様のご支援を賜りますようお願いいたします。

2. 退職金共済事業（継続事業）

電気設備業界では、若手の人材確保難による就業者の高齢化が進み、当期中加入従業員 133 名、脱会 136 名、差引 3 名の減少に留まっています。

収入面では当期掛金収入 1 億 9,129 万円に対し支払退職金 1 億 8,784 万円があり、期末保有資産は前年度 25 億 8,190 万円から 951 万円増加し 25 億 9,141 万円となりました。

3. 災害補償共済事業（収益事業）

災害補償共済事業は、当期加入従業員 298 名、脱会 464 名、差引 166 名減少し、依然として毎年度減少が続いています。

収入面では、収益事業全体として制度運営費収入で 3,126 万円、手数料収入で 2,282 万円を確保できました。

平成 24 年度（2012 年度）までの事故発生分の災害事故給付金支出 479 万円は、支払準備金より充当しました。また、今後の災害事故の発生状況によっては共済事業運営に影響を及ぼしかねませんので事故防止には一層のご注意をお願いいたします。

災害補償共済事業については、2023 年度から熱中症を加え補償内容を充実させましたので、経営者はじめ全従業員の方々の加入をお願いいたします。

事業報告附属明細書

2022 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2022年度庶務事項

年月日	内 容		摘 要
2022. 4. 26	監査会開催	2021年度決算について	出席監事 4人
2022. 5. 31	理事会	2021年度決算・公益目的支出計画実施報告について	出席理事・監事18人
2022. 6. 27	理事会開催	第61期定時総会の運営について	出席理事・監事20人
2022. 6. 27	第61期定時総会	2021年度決算について	議決権代議員 22人 (内出席代議員 21人)
2022. 11. 1	監査会開催	2022年度中間監査	出席監事 4人
2022. 11. 28	常務理事会開催	当共済会の現状について	出席理事 11人
2022. 11. 28	理事会開催	当共済会の現状および 2023年度事業計画案について	出席理事・監事19人

設立登記 昭和36年 8月 2日 労働大臣認可 35労働省収第650号
事業開始 昭和37年 1月
昭和45年10月 退職金共済事業
災害共済事業

移行認可 平成25年 3月 内閣総理大臣認可 府益坦第4488号 (非営利型 一般社団法人)

新法人 設立登記 平成25年 4月 1日 退職金共済事業、災害共済事業等

参加協組 当 初 浜松・掛川
昭和38年11月 静岡・志太榛原・南榛原
昭和42年 6月 清水
昭和45年10月 静岡県東部
昭和50年 3月 三重県
昭和50年 4月 愛知県 (三河西部)
昭和52年 9月 長野県
昭和53年12月 岐阜県
昭和54年 8月 愛知県 (東三河)
平成元年12月 愛知県 (豊田)

退職金共済

共済契約者・被共済者数

支 部	共済契約者数			被共済者数		
	2022年3月	2023年3月	増 減	2022年3月	2023年3月	増 減
浜 松	77	78	1	485	489	4
掛 川	23	22	△ 1	100	96	△ 4
志 太 榛	33	31	△ 2	85	85	0
南 榛	16	16	0	69	72	3
静 岡	21	21	0	114	115	1
清 水	16	16	0	102	99	△ 3
東 部	17	17	0	36	37	1
愛 知 県	28	27	△ 1	85	81	△ 4
三 重 県	84	80	△ 4	252	246	△ 6
長 野 県	54	56	2	266	271	5
岐 阜 県	36	36	0	108	107	△ 1
そ の 他	10	10	0	30	31	1
合 計	415	410	△ 5	1,732	1,729	△ 3

災害補償共済

共済契約者・被共済者数

支 部	共済契約者数			被共済者数		
	2022年3月	2023年3月	増 減	2022年3月	2023年3月	増 減
浜 松	164	159	△ 5	881	859	△ 22
掛 川	72	70	△ 2	205	205	0
志 太 榛	69	66	△ 3	233	219	△ 14
南 榛	27	27	0	111	114	3
静 岡	50	49	△ 1	230	229	△ 1
清 水	34	33	△ 1	165	163	△ 2
東 部	140	133	△ 7	545	542	△ 3
愛 知 県	70	69	△ 1	325	316	△ 9
三 重 県	391	368	△ 23	1, 163	1, 076	△ 87
長 野 県	238	233	△ 5	1, 209	1, 200	△ 9
岐 阜 県	295	289	△ 6	1, 011	989	△ 22
そ の 他	7	8	1	26	26	0
合 計	1, 557	1, 504	△ 53	6, 104	5, 938	△ 166

業務上災害事故内訳表

2023年3月31日受付分

支 部	転落・転倒	交通事故	感 電	その他	合 計	
					うち死亡事故等	
浜 松	1	0	0	4	5	0
掛 川	1	1	0	3	5	0
志 太 榛	3	1	0	1	5	0
南 榛	0	0	0	0	0	0
静 岡	0	0	0	0	0	0
清 水	2	0	0	1	3	0
東 部	2	1	0	0	3	1
愛 知 県	0	1	0	2	3	0
三 重 県	5	2	0	4	11	0
長 野 県	6	0	0	2	8	0
岐 阜 県	4	1	1	1	7	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	24	7	1	18	50	1

退職金・災害給付金等支部別支払状況
2022年度

支 部 名	退職金共済		災 害 補 償 共 済							
	退 職 金		保険金 (保険会社扱い)		給 付 金 (注)			災害共済加入状況		
	人 数	金 額	延べ人数	金 額	延べ人数	金 額	男	女	平均年齢	
浜 松	31	41, 273, 410	6	7, 763, 200	0	0	720	139	52	
掛 川	7	9, 756, 292	4	523, 800	4	1, 560, 000	174	31	57	
志 太 榛	9	15, 102, 615	6	569, 400	0	0	176	43	56	
南 榛 原	4	4, 441, 100	3	3, 330, 000	0	0	98	16	53	
静 岡	11	7, 094, 107	1	324, 000	0	0	187	42	54	
清 水	6	31, 215, 152	5	894, 000	0	0	136	27	52	
県 東 部	0	0	2	20, 051, 000	0	0	477	65	54	
愛 知 県	11	7, 990, 768	5	20, 532, 600	0	0	276	40	50	
三 重 県	21	30, 045, 619	17	1, 757, 000	4	1, 560, 000	924	152	55	
長 野 県	17	33, 749, 508	7	5, 426, 600	5	1, 670, 000	1, 052	148	51	
岐 阜 県	13	5, 559, 506	9	16, 394, 600	0	0	896	93	53	
そ の 他	4	1, 616, 200			0	0	19	7	60	
合 計	134	187, 844, 277	65	77, 566, 200	13	4, 790, 000	5, 135	803	53	

注. 平成24年度までの事故発生分に
対する給付

第2号議案

貸 借 対 照 表

2023年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	686,597,285	673,605,199	12,992,086
有価証券	60,000,000	70,000,000	△ 10,000,000
企業年金保険	2,494,508,287	2,482,334,665	12,173,622
未収金	9,299,004	9,323,917	△ 24,913
貯蔵品	8,100	18,920	△ 10,820
流動資産合計	3,250,412,676	3,235,282,701	15,129,975
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
建 物	10,971,344	11,488,318	△ 516,974
減価償却引当預金	51,520,065	52,230,915	△ 710,850
事務所新築等引当資産	60,615,404	60,600,008	15,396
特定資産合計	123,106,813	124,319,241	△ 1,212,428
(2) その他固定資産			
土 地	20,134,140	20,134,140	0
付属設備	51,343	59,840	△ 8,497
什器備品	1,243,680	7,362	1,236,318
電話加入権	283,100	283,100	0
その他固定資産合計	21,712,263	20,484,442	1,227,821
固定資産合計	144,819,076	144,803,683	15,393
資産合計	3,395,231,752	3,380,086,384	15,145,368
II 負債の部			
1. 流動負債			
退職金共済支払準備金	2,697,237,350	2,697,237,350	0
災害補償共済支払準備金	24,060,887	28,850,887	△ 4,790,000
預り金	16,257,400	16,646,300	△ 388,900
未払消費税等	1,237,400	1,325,200	△ 87,800
未払法人税等	4,730,600	4,931,500	△ 200,900
賞与引当金	1,146,667	1,113,333	33,334
流動負債合計	2,744,670,304	2,750,104,570	△ 5,434,266
2. 固定負債			
預り出資金	1,100,000	1,100,000	0
固定負債合計	1,100,000	1,100,000	0
負債合計	2,745,770,304	2,751,204,570	△ 5,434,266
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,971,344	11,488,318	△ 516,974
指定正味財産合計	10,971,344	11,488,318	△ 516,974
(うち特定資産への充当額)	(10,971,344)	(11,488,318)	(△ 516,974)
2. 一般正味財産	638,490,104	617,393,496	21,096,608
(うち特定資産への充当額)	(112,135,469)	(112,830,923)	(△ 695,454)
正味財産合計	649,461,448	628,881,814	20,579,634
負債及び正味財産合計	3,395,231,752	3,380,086,384	15,145,368

貸 借 対 照 表 内 訳 表

2023年3月31日現在

(単位 円)

科 目	実施事業会計 退職金共済会計	その他事業会計 災害補償共済会計ほか	法人会計 業務会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	36,907,105	268,197,185	381,492,995	—	686,597,285
有価証券	60,000,000	0	0	—	60,000,000
企業年金保険	2,494,508,287	—	—	—	2,494,508,287
未収金	—	9,299,004	—	—	9,299,004
貯蔵品	—	—	8,100	—	8,100
法人経費未収金	—	—	13,797,510	△ 13,797,510	0
流動資産合計	2,591,415,392	277,496,189	395,298,605	△ 13,797,510	3,250,412,676
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
建 物	—	—	10,971,344	—	10,971,344
減価償却引当預金	—	—	51,520,065	—	51,520,065
事務所新築等引当資産	—	—	60,615,404	—	60,615,404
特定資産合計	—	—	123,106,813	—	123,106,813
(2) その他固定資産					
土 地	—	20,134,140	—	—	20,134,140
付属設備	—	—	51,343	—	51,343
什器備品	—	—	1,243,680	—	1,243,680
電話加入権	—	—	283,100	—	283,100
その他固定資産合計	—	20,134,140	1,578,123	—	21,712,263
固定資産合計	—	20,134,140	124,684,936	—	144,819,076
資産合計	2,591,415,392	297,630,329	519,983,541	△ 13,797,510	3,395,231,752
II 負債の部					
1. 流動負債					
退職金共済支払準備金	2,697,237,350	—	—	—	2,697,237,350
災害補償共済支払準備金	—	24,060,887	—	—	24,060,887
預り金	—	16,257,400	—	—	16,257,400
法人経費未払金	3,651,251	10,146,259	—	△ 13,797,510	0
未払消費税等	—	1,237,400	—	—	1,237,400
未払法人税等	—	4,730,600	—	—	4,730,600
賞与引当金	—	—	1,146,667	—	1,146,667
流動負債合計	2,700,888,601	56,432,546	1,146,667	△ 13,797,510	2,744,670,304
2. 固定負債					
預り出資金	—	—	1,100,000	—	1,100,000
固定負債合計	—	—	1,100,000	—	1,100,000
負債合計	2,700,888,601	56,432,546	2,246,667	△ 13,797,510	2,745,770,304
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	—	—	10,971,344	—	10,971,344
指定正味財産合計	—	—	10,971,344	—	10,971,344
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(10,971,344)	(—)	(10,971,344)
2. 一般正味財産	△ 109,473,209	241,197,783	506,765,530	0	638,490,104
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(112,135,469)	(—)	(112,135,469)
正味財産合計	△ 109,473,209	241,197,783	517,736,874	0	649,461,448
負債及び正味財産合計	2,591,415,392	297,630,329	519,983,541	△ 13,797,510	3,395,231,752

正味財産増減計算書

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定財産運用益	32,807	32,640	167
②受取会費	2,422,500	2,485,500	△ 63,000
③掛金収益	191,295,500	189,072,200	2,223,300
④運用益	11,136,324	12,586,877	△ 1,450,553
⑤制度運営費収入	31,267,800	32,063,200	△ 795,400
⑥手数料収入	22,820,779	21,674,505	1,146,274
⑦雑収益	204,541	231,685	△ 27,144
⑧災害補償共済支払準備金取崩益	4,790,000	7,460,000	△ 2,670,000
⑨受取寄付金	516,974	541,334	△ 24,360
経常収益計	264,487,225	266,147,941	△ 1,660,716
(2) 経常費用			
①事業費	222,144,585	203,704,202	18,440,383
退職金	187,844,277	166,776,184	21,068,093
給付金	4,790,000	7,460,000	△ 2,670,000
事務委託費	9,061,320	8,824,960	236,360
給料手当	9,364,666	9,056,388	308,278
福利厚生費	2,737,653	2,734,411	3,242
事務用品費	111,687	203,401	△ 91,714
光熱水料費	317,444	289,848	27,596
賃借料	252,299	252,299	0
通信運搬費	443,581	571,365	△ 127,784
支払手数料	87,725	92,547	△ 4,822
公租公課	2,459,251	2,579,618	△ 120,367
安全教育費	4,181,800	4,323,900	△ 142,100
雑費	492,882	539,281	△ 46,399
②管理費	14,715,390	14,369,577	345,813
給料手当	4,172,001	4,053,612	118,389
福利厚生費	1,368,623	1,367,003	1,620
会議費	702,494	305,099	397,395
交際費	35,291	11,848	23,443
旅費交通費	3,328,700	2,608,040	720,660
通信運搬費	221,760	285,642	△ 63,882
事務用品費	55,838	101,687	△ 45,849
修繕費	1,182,478	1,089,000	93,478
印刷製本費	48,400	95,293	△ 46,893
光熱水料費	158,700	144,904	13,796
賃借料	126,133	126,133	0
公租公課	556,989	561,153	△ 4,164
慶弔費	770,000	1,378,370	△ 608,370
支払手数料	16,445	18,938	△ 2,493
雑費	1,971,538	2,157,135	△ 185,597
推進費	0	65,720	△ 65,720
③減価償却費	683,972	554,911	129,061
④賞与引当金繰入	1,146,667	1,113,333	33,334
経常費用計	238,690,614	219,742,023	18,948,591
評価損益等調整前当期経常増減額	25,796,611	46,405,918	△ 20,609,307
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	25,796,611	46,405,918	△ 20,609,307
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	3	—	3
経常外費用計	3	—	3
当期経常外増減額	△ 3	—	△ 3
税引前当期一般正味財産増減額	25,796,608	46,405,918	△ 20,609,310
法人税、住民税及び事業税	4,700,000	4,900,000	△ 200,000
当期一般正味財産増減額	21,096,608	41,505,918	△ 20,409,310
一般正味財産期首残高	617,393,496	575,887,578	41,505,918
一般正味財産期末残高	638,490,104	617,393,496	21,096,608
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 516,974	△ 541,334	24,360
当期指定正味財産増減額	△ 516,974	△ 541,334	24,360
指定正味財産期首残高	11,488,318	12,029,652	△ 541,334
指定正味財産期末残高	10,971,344	11,488,318	△ 516,974
III 正味財産期末残高	649,461,448	628,881,814	20,579,634

正味財産増減計算書内訳表

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

(単位 円)

科 目	実施事業会計 退職金共済会計	その他事業会計 災害補償共済会計ほか	法人会計 業務会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①特定財産運用益	—	—	32,807	—	32,807
②受 取 会 費	—	—	2,422,500	—	2,422,500
③掛 金 収 益	191,295,500	—	—	—	191,295,500
④運 用 益	11,136,324	—	—	—	11,136,324
⑤制度運営費収入	—	31,267,800	—	—	31,267,800
⑥手数料収入	—	22,820,779	—	—	22,820,779
⑦雑 収 益	3,877	1,054	199,610	—	204,541
⑧災害補償共済支払準備金取崩益	—	4,790,000	—	—	4,790,000
⑨受取寄付金	—	—	516,974	—	516,974
経常収益計	202,435,701	58,879,633	3,171,891	0	264,487,225
(2) 経常費用					
①事 業 費	192,909,695	29,234,890	0	—	222,144,585
退職金	187,844,277	—	—	—	187,844,277
給付金	—	4,790,000	—	—	4,790,000
事務委託費	1,382,940	7,678,380	—	—	9,061,320
給料手当	2,727,638	6,637,028	—	—	9,364,666
福利厚生費	579,806	2,157,847	—	—	2,737,653
事務用品費	23,654	88,033	—	—	111,687
光熱水料	67,231	250,213	—	—	317,444
賃借料	53,434	198,865	—	—	252,299
通信運搬費	93,946	349,635	—	—	443,581
支払手数料	37,601	50,124	—	—	87,725
公租公課	592	2,458,659	—	—	2,459,251
安全教育費	—	4,181,800	—	—	4,181,800
雑費	98,576	394,306	—	—	492,882
②管 理 費	0	0	14,715,390	—	14,715,390
給料手当	—	—	4,172,001	—	4,172,001
福利厚生費	—	—	1,368,623	—	1,368,623
会議費	—	—	702,494	—	702,494
交際費	—	—	35,291	—	35,291
旅費交通費	—	—	3,328,700	—	3,328,700
通信運搬費	—	—	221,760	—	221,760
事務用品費	—	—	55,838	—	55,838
修繕費	—	—	1,182,478	—	1,182,478
印刷製本費	—	—	48,400	—	48,400
光熱水料	—	—	158,700	—	158,700
賃借料	—	—	126,133	—	126,133
公租公課	—	—	556,989	—	556,989
慶弔費	—	—	770,000	—	770,000
支払手数料	—	—	16,445	—	16,445
雑費	—	—	1,971,538	—	1,971,538
③減 価 償 却 費	—	—	683,972	—	683,972
④賞与引当金繰入	—	—	1,146,667	—	1,146,667
経常費用計	192,909,695	29,234,890	16,546,029	0	238,690,614
評価損益等調整前当期経常増減額	9,526,006	29,644,743	△ 13,374,138	0	25,796,611
評価損益等計	0	0	0	—	0
当期経常増減額	9,526,006	29,644,743	△ 13,374,138	0	25,796,611
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	—	—	—	—	—
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	—	—	—	—	—
什器備品除却損	—	—	3	—	3
経常外費用計	—	—	3	—	3
当期経常外増減額	—	—	△ 3	—	△ 3
税引前当期一般正味財産増減額	9,526,006	29,644,743	△ 13,374,141	—	25,796,608
法人税、住民税及び事業税	—	4,700,000	—	—	4,700,000
当期一般正味財産増減額	9,526,006	24,944,743	△ 13,374,141	—	21,096,608
一般正味財産期首残高	△ 118,999,215	216,253,040	520,139,671	—	617,393,496
一般正味財産期末残高	△ 109,473,209	241,197,783	506,765,530	—	638,490,104
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	—	—	△ 516,974	—	△ 516,974
当期指定正味財産増減額	—	—	△ 516,974	—	△ 516,974
指定正味財産期首残高	—	—	11,488,318	—	11,488,318
指定正味財産期末残高	—	—	10,971,344	—	10,971,344
III 正味財産期末残高	△ 109,473,209	241,197,783	517,736,874	—	649,461,448

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・原則、償却原価法。ただし、重要性が乏しい時には取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び付属設備、什器備品・・・定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建 物	11,488,318	0	516,974	10,971,344
減価償却引当預金	52,230,915	683,972	1,394,822	51,520,065
事務所新築等引当資産	60,600,008	15,396	0	60,615,404
合 計	124,319,241	699,368	1,911,796	123,106,813

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
建 物	10,971,344	(10,971,344)	(0)	(0)
減価償却引当預金	51,520,065	(0)	(51,520,065)	(0)
事務所新築等引当資産	60,615,404	(0)	(60,615,404)	(0)
合 計	123,106,813	(10,971,344)	(112,135,469)	(0)

4. 担保に供している資産

該当資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	52,237,000	41,265,656	10,971,344
付属設備	808,500	757,157	51,343
什器備品	3,989,312	2,745,632	1,243,680
合 計	57,034,812	44,768,445	12,266,367

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当資産はありません。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	516,974
合 計	516,974

8. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 災害補償共済の代理店手数料及び制度運営費の未収金額

(単位 円)

科 目	金 額
災害補償共済	
代理店手数料未収金	4,383,334
制度運営費未収金	4,915,670
合 計	9,299,004

(2) 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,113,333	1,146,667	1,113,333	0	1,146,667
合 計	1,113,333	1,146,667	1,113,333	0	1,146,667

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

以上のとおりであります。

2023年6月27日

理事長	坂田	茂	理 事	和田	博
専務理事	藤井	信行	々々	竹澤	隆国
常務理事	前嶋	純	々々	竹山	定志
々々	鈴木	基文	監 事	寺田	吉隆
々々	堀江	秀典	々々	森井	貞彦
々々	藤田	良彦	々々	大田	敬一
々々	鈴木	伯明	々々	土屋	勤
々々	大高	敏睦			
々々	石原	和夫			
々々	藤沢	一三			
々々	森	輝廣			

監 査 報 告

私たちは2023年4月25日に、2022年度の業務執行状況、貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書、公益目的支出計画実施報告書並びに関係諸帳票について監査しました結果、いずれも適法且つ正確なることを認めます。

2023年6月27日

監 事	寺田	吉隆
々々	森井	貞彦
々々	大田	敬一
々々	土屋	勤

第3号議案

公益目的支出計画実施報告書報告の件

【別紙2：公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【 令和 4 年度(令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	601,358,870 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	59,611,677 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	69,133,806 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	192,909,695 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	202,431,824 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	541,747,193 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 [※]	
当法人は、退職金共済契約を締結した事業主が雇用する従業員のために掛金を拠出し、従業員の退職時に退職金を支給する共済事業を行っている。 一般社団法人へ移行する直前に多数の退職者があったこと、近年、定年延長に伴い、退職者数が減少していることから、支出額が見込み額より減少したことから、計画を見直し変更したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、退職金の高額な高齢者層の退職が鈍っている。これに伴い今回の公益目的支出計画の実施計画を策定した際に想定していた公益目的支出の額と実際の額に、一時的に実施計画と差異が生じた。 なお、今後高齢者層の退職時期を迎えることと新規加入者が減少していることから、支出が収入を超えるものと見込まれるため、公益目的支出計画に影響はないと考えている。	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和33年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	601,358,870 円	601,358,870 円	601,358,870 円	601,358,870 円	601,358,870 円
公益目的収支差額	139,128,537 円	69,133,806 円	155,420,537 円	59,611,677 円	171,712,537 円
公益目的支出の額	218,292,000 円	171,876,568 円	218,292,000 円	192,909,695 円	218,292,000 円
実施事業収入の額	202,000,000 円	201,659,077 円	202,000,000 円	202,431,824 円	202,000,000 円
公益目的財産残額	462,230,333 円	532,225,064 円	445,938,333 円	541,747,193 円	429,646,333 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

2023年度事務委託費支払一覧表

単位:円

支 部 名	区 分	会員数	会員数割 委 託 費	被共済 者数	被共済者数 割委託費	事務委託費計
浜 松	退 職	78	156,000	489	161,370	317,370
	災 害	159	318,000	859	283,470	601,470
	計					918,840
掛 川	退 職	22	44,000	96	31,680	75,680
	災 害	70	140,000	205	67,650	207,650
	計					283,330
志 榛 原	退 職	31	62,000	85	28,050	90,050
	災 害	66	132,000	219	72,270	204,270
	計					294,320
南 榛 原	退 職	16	32,000	72	23,760	55,760
	災 害	27	54,000	114	37,620	91,620
	計					147,380
静 岡	退 職	21	42,000	115	37,950	79,950
	災 害	49	98,000	229	75,570	173,570
	計					253,520
清 水	退 職	16	32,000	99	32,670	64,670
	災 害	33	66,000	163	53,790	119,790
	計					184,460
静岡県東部	退 職	18	36,000	38	12,540	48,540
	災 害	134	268,000	543	179,190	447,190
	計					495,730
東三河	退 職	2	4,000	5	1,650	5,650
	災 害	7	14,000	17	5,610	19,610
	計					25,260
三河西	退 職	25	50,000	76	25,080	75,080
	災 害	53	106,000	264	87,120	193,120
	計					268,200
豊 田	退 職	0	0	0	0	0
	災 害	9	18,000	35	11,550	29,550
	計					29,550
三重県	退 職	80	160,000	246	81,180	241,180
	災 害	368	736,000	1,076	355,080	1,091,080
	計					1,332,260
長野県	退 職	56	112,000	277	91,410	203,410
	災 害	233	466,000	1,200	396,000	862,000
	計					1,065,410
岐阜県	退 職	37	74,000	116	38,280	112,280
	災 害	290	580,000	996	328,680	908,680
	計					1,020,960
退職合計		402	804,000	1,714	565,620	1,369,620
災害合計		1,498	2,996,000	5,920	1,953,600	4,949,600
総 計						6,319,220

(注) 会員数、被共済者数は、2023年3月末の数字です。
事務委託費は、会員1人 2, 000円、被共済者1人 330円で計算